

平成 29 年 11 月 15 日

内閣総理大臣

安 倍 晋 三 殿

介護の現場を守るための財源確保の要望書

全産業の収支差率（4.7%）が上昇する中、多くの介護サービスの収支差率は、平成 27 年度介護報酬改定を境に大きく低下しており、良質なサービスの提供に困難を強いられています。そのうえ、介護人材の不足は危機的な状況であり、社会的な問題です。

介護の現場を守ることは、国民（利用者・家族・従事者等）の生活の安定に繋がります。

そこで、平成 30 年 4 月の介護報酬改定にむけて、社会保障財源の確保を強くお願い致したく、ここに全国の介護関係団体、職能団体等で取りまとめました 1,818,898 筆の署名を添えてお願い申し上げます。

以上

「介護の現場を守るための署名」

【賛同団体（50音順）】

一般社団法人全国デイ・ケア協会

公益財団法人全国老人クラブ連合会

公益社団法人全国老人福祉施設協議会

公益社団法人全国老人保健施設協会

公益社団法人日本介護福祉士会

公益社団法人日本看護協会

一般社団法人日本言語聴覚士協会

一般社団法人日本作業療法士協会

公益社団法人日本認知症グループホーム協会

一般社団法人日本福祉用具供給協会

公益社団法人日本理学療法士協会

以上 11 団体